

令和6年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	： 503 億	4,159 万円	（ 前年度差 36 億 9,971 万円の増 ）
歳出総額	： 452 億	359 万円	（ 前年度差 37 億 4,995 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 51 億	3,799 万円	（ 前年度差 5,025 万円の減 ）
翌年度繰越財源	： 11 億	7,255 万円	（ 前年度差 3 億 6,875 万円の増 ）
実質収支額	： 39 億	6,545 万円	（ 前年度差 4 億 1,900 万円の減 ）

（1）概要

ア 予算現額

令和6年度予算は、当初予算で 45,963,000 千円を計上し、物価高騰対応事業など7回に及ぶ補正予算 2,721,098 千円を計上した。これに令和5年度からの繰越事業額 1,430,033 千円を加えた 50,114,131 千円の予算現額(規模)となった。

イ 歳入決算

決算額は 50,341,589 千円で、令和5年度に対して 3,699,705 千円の増額(以下、令和5年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度事業の未収入特定財源控除後)に対する執行率は 101.9%

- ① 市税 15,742,452 千円は過去最高の収入で、社会経済の回復に伴う法人市民税や固定資産税の増等により、約 4.8 億円の定額減税による減収がありながら、196,731 千円の増額
- ② 株式等譲渡所得割交付金 195,028 千円は、株式等の取引増に伴い、71,875 千円の増額
- ③ 地方特例交付金 593,251 千円は、定額減税減収補填特例交付金 485,620 千円の交付に伴い、480,703 千円の増額
- ④ 地方交付税 7,401,863 千円は、国の補正予算に伴う交付額増により、291,950 千円の増額（普通交付税が 282,712 千円、特別交付税が 9,238 千円の増額）
- ⑤ 国庫支出金 6,385,224 千円は、令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減になったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当交付金の増等により、202,368 千円の増額
- ⑥ 県支出金 2,825,301 千円は、障害者自立支援給付費負担金や選挙費用の増等により、158,955 千円の増額
- ⑦ 繰入金 3,101,711 千円は、財政調整基金や職員退職手当基金からの繰入の増等により 701,003 千円の増額
- ⑧ 市債 3,889,700 千円は、笠原小中学校建設事業や笠原こども園建設事業の増等により、585,200 千円の増額

ウ 歳出決算

決算額は 45,203,595 千円で、令和5年度に対して 3,749,955 千円の増額(以下、令和5年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 93.7%

- ① 総務費 5,280,211 千円は、職員人件費や基金への積立ての増等により、904,928 千円の増額
- ② 民生費 17,922,482 千円は、令和5年度国事業の住民税非課税世帯支援給付金事業の終了があったものの、低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費や笠原こども園建設事業費の増等により、1,347,285 千円の増額
- ③ 衛生費 3,889,360 千円は、令和5年度の三の倉センター大規模整備完了等により、940,029 千円の減額
- ④ 商工費 1,111,668 千円は、企業誘致事業費や国際陶磁器フェスティバル関連費の増等により、172,699 千円の増額
- ⑤ 土木費 2,724,554 千円は、公園施設長寿命化事業費や市営住宅施設整備費の減等により、157,408 千円の減額
- ⑥ 教育費 7,418,161 千円は、笠原小中学校建設事業費、養正公民館機能統合事業費の増等により、1,414,067 千円の増額

エ 実質収支

歳入歳出差引額 5,137,994 千円から、令和7年度に繰り越すべき財源 1,172,546 千円を控除した 3,965,448 千円が実質収支額(決算剰余金)となった。

歳入決算額 503 億円は、予算現額から令和7年度への繰越額を控除した額に対して多く、執行率 101.9%と上振れた。一方、歳出決算額 452 億円は、執行率 93.7%と下振れており、この差が実質収支額につながった。

(単位：千円)

	予算現額 A	決算額 B	令和7年度への繰越額 C	執行率 B÷(A-C)
歳入	50,114,131	50,341,589	690,817	101.9%
歳出	50,114,131	45,203,595	1,863,363	93.7%
差額	—	5,137,994	1,172,546 (令和7年度に繰り越すべき財源)	—

年度	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	57,091,302	50,610,614	50,586,850	46,641,883	50,341,589
歳出総額	52,196,648	45,106,156	45,643,771	41,453,640	45,203,595
歳入歳出差引	4,894,654	5,504,458	4,943,079	5,188,243	5,137,994
翌年度へ繰り越すべき財源	1,102,693	400,233	546,233	803,794	1,172,546
実質収支額	3,791,961	5,104,225	4,396,846	4,384,449	3,965,448
財調積立額	1,900,000	2,600,000	2,200,000	2,200,000	2,000,000
翌年度繰越額	1,891,961	2,504,225	2,196,846	2,184,449	1,965,448

(2) 歳入の特徴

- ① 市税 (1 款) 15,742,452 千円 (+196,731 千円 +1.3%)
- | | | |
|-------|--------------|---------------|
| 個人市民税 | 5,841,014 千円 | (△430,971 千円) |
| 法人市民税 | 1,720,695 千円 | (+541,927 千円) |
| 固定資産税 | 6,115,353 千円 | (+72,338 千円) |
| 都市計画税 | 1,120,673 千円 | (△3,666 千円) |
- ② 地方譲与税 (2 款) 306,821 千円 (+3,021 千円 +1.0%)
- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 自動車重量譲与税 | 215,055 千円 | (+601 千円) |
| 地方揮発油譲与税 | 70,272 千円 | (△862 千円) |
| 森林環境譲与税 | 21,494 千円 | (+3,282 千円) |
- ③ 配当割交付金 (4 款) 152,001 千円 (+42,157 千円 +38.4%)
- ④ 株式等譲渡所得割交付金 (5 款) 195,028 千円 (+71,875 千円 +58.4%)
- ⑤ 法人事業税交付金 (6 款) 226,694 千円 (+19,970 千円 +9.7%)
- ⑥ 地方消費税交付金 (7 款) 2,730,599 千円 (+105,620 千円 +4.0%)
- ⑦ 地方特例交付金 (11 款) 593,251 千円 (+480,703 千円 +427.1%)
- | | | |
|--------------------|------------|-------------|
| 地方特例交付金 | 102,679 千円 | (△5,062 千円) |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減 | 4,952 千円 | (+145 千円) |
| 収補填特別交付金 | | |
| 定額減税減収補填特例交付金 | 485,620 千円 | (皆増) |
- ⑧ 地方交付税 (12 款) 7,401,863 千円 (+291,950 千円 +4.1%)
- | | | |
|-------|--------------|---------------|
| 普通交付税 | 6,669,818 千円 | (+282,712 千円) |
| 特別交付税 | 732,045 千円 | (+9,238 千円) |
- ⑨ 分担金及び負担金 (14 款) 259,512 千円 (△18,184 千円 △6.6%)
- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 公立保育所運営費徴収金 | 79,890 千円 | (△8,055 千円) |
| 私立保育所運営費徴収金 | 63,322 千円 | (△13,656 千円) |
| ごみ処理臨時受入負担金 | 5,925 千円 | (皆増) |
- ⑩ 使用料及び手数料 (15 款) 1,421,543 千円 (+67,301 千円 +5.0%)
- | | | |
|----------------|------------|--------------|
| 公立保育所使用料 | 619,898 千円 | (+61,670 千円) |
| 幼稚園使用料 | 99,067 千円 | (△7,447 千円) |
| ごみ処理手数料 (ごみ袋分) | 212,436 千円 | (+11,918 千円) |
- ⑪ 国庫支出金 (16 款) 6,385,224 千円 (+202,368 千円 +3.3%)
- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 障害者自立支援給付費負担金 | 1,272,296 千円 | (+130,354 千円) |
|---------------|--------------|---------------|

児童運営費負担金（私立保育所分）	516,843 千円	(+44,078 千円)
児童手当交付金	1,152,472 千円	(+197,149 千円)
障害児通所支援事業費負担金	382,438 千円	(+59,012 千円)
医療扶助費等負担金	225,609 千円	(+21,690 千円)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,848 千円	(△173,434 千円)
新型コロナワクチン予防接種健康被害給付費負担金	89,742 千円	(+89,422 千円)
デジタル田園都市国家構想交付金	71,731 千円	(+22,173 千円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	皆減	(△562,641 千円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,511,714 千円	(+649,330 千円)
保育所施設整備費補助金	28,206 千円	(△32,494 千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	皆減	(△105,200 千円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	2,670 千円	(△132,457 千円)
出産・子育て応援交付金	16,332 千円	(△22,445 千円)
小学校施設環境改善交付金	皆減	(△20,390 千円)

⑫ 県支出金（17 款） 2,825,301 千円 （+158,955 千円 +6.0%）

障害者自立支援給付費負担金	636,148 千円	(+65,177 千円)
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）	262,054 千円	(+26,402 千円)
児童運営費負担金（私立分）	196,870 千円	(+10,151 千円)
児童手当負担金	200,134 千円	(△10,919 千円)
障害児通所支援事業費負担金	191,219 千円	(+29,506 千円)
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	皆減	(△10,834 千円)
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金	38,777 千円	(皆増)
岐阜県知事選挙委託金	33,468 千円	(+33,468 千円)
岐阜県議会議員選挙委託金	皆減	(△22,843 千円)

⑬ 財産収入（18 款） 437,798 千円 （+138,622 千円 +46.3%）

土地売払収入	169,209 千円	(+132,640 千円)
建物売払収入	3,722 千円	(皆増)

⑭ 寄附金（19 款） 532,062 千円 （+196,802 千円 +58.7%）

ふるさと応援寄附金	475,909 千円	(+177,476 千円)
企業版ふるさと応援寄附金	43,000 千円	(+29,600 千円)

⑮ 繰入金（20款） 3,101,711千円 （+701,003千円 +29.2%）			
財政調整基金繰入金	2,159,167 千円		（+682,949 千円）
修繕引当基金繰入金		皆減	（△100,000 千円）
一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金		皆減	（△111,942 千円）
職員退職手当基金繰入金	100,000 千円		（皆増）
ふるさと応援基金繰入金	179,467 千円		（+68,923 千円）
スポーツ振興基金繰入金	50,000 千円		（皆増）
⑯ 繰越金（21款） 2,988,243千円 （+245,164千円 +8.9%）			
純繰越金	2,184,449 千円		（△12,397 千円）
繰越事業充当財源	803,794 千円		（+257,562 千円）
⑰ 諸収入（22款） 1,031,488千円 （+199,110千円 +23.9%）			
下水道污泥焼却処理受託事業収入	226,476 千円		（△19,388 千円）
道路改良受託事業収入		皆減	（△30,315 千円）
後期高齢者医療負担金及び交付金返還金	36,831 千円		（+23,102 千円）
障害児通所支援事業収入	103,166 千円		（+56,495 千円）
デジタル基盤改革支援補助金	54,769 千円		（皆増）
後期高齢者保健事業委託金	38,618 千円		（皆増）
新型コロナウイルスワクチン接種助成金	51,502 千円		（皆増）
医師確保奨学金過年度精算金	12,000 千円		（皆増）
⑱ 市債（23款） 3,889,700千円 （+585,200千円 +17.7%）			
文化会館施設整備事業債（公適債・長寿）	123,700 千円		（皆増）
児童発達支援センター統合整備事業債（公適債・集約）		皆減	（△424,000 千円）
認定こども園建設事業債（公適債・集約）	425,800 千円		（+411,000 千円）
廃棄物処理施設整備事業債（廃棄物）		皆減	（△823,900 千円）
公園施設整備事業債（地活債）	36,100 千円		（△67,700 千円）
消防防災施設整備事業債（緊防債）	613,800 千円		（+503,800 千円）
義務教育学校校舎建設事業債（学教債）	1,002,500 千円		（皆増）
中学校施設整備事業債・単独（学教債）	273,100 千円		（+193,200 千円）
中学校耐震補強事業債・補助（強靱化）	13,500 千円		（△115,300 千円）
中学校耐震補強事業債・補助（学教債）	110,100 千円		（皆増）
体育施設整備事業債（公適債・集約）	12,500 千円		（△328,700 千円）
臨時財政対策債		皆減	（△110,000 千円）

(3) 歳出の特徴

① 議会費 285,907千円 (+7,284千円 +2.6%)

② 総務費 5,280,211千円 (+904,928千円 +20.7%)

整理・早期退職による退職手当	130,683 千円	(+33,902 千円)
ふるさと寄附金事務費	188,245 千円	(+36,607 千円)
ふるさと応援基金積立金	328,790 千円	(+149,323 千円)
保存文書管理費	23,163 千円	(+20,225 千円)
財政調整基金積立金	138,514 千円	(+126,805 千円)
市債償還対策基金積立金	206,744 千円	(△100,237 千円)
庁舎建設基金積立金	402,364 千円	(+200,163 千円)
庁舎・庁用設備等改良関係費	39,019 千円	(+38,228 千円)
大原区運営基金積立金	66,716 千円	(+30,505 千円)
庁内情報化設備整備費	35,027 千円	(△31,347 千円)
庁内情報化施策推進費	289,978 千円	(+46,228 千円)
物価高騰対策生活支援事業費	皆減	(△215,633 千円)
文化会館施設整備費	144,535 千円	(+142,328 千円)
市民の里施設整備費	495 千円	(△43,494 千円)
地価鑑定委託事業費	16,773 千円	(△24,401 千円)
コンビニ交付等窓口DX推進費	23,574 千円	(皆増)
市長選挙及び市議会議員選挙費	皆減	(△54,227 千円)
岐阜県知事選挙執行費	36,421 千円	(皆増)
岐阜県議会議員選挙費	皆減	(△20,634 千円)
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	44,304 千円	(皆増)

③ 民生費 17,922,482千円 (+1,347,285千円 +8.1%)

高齢者福祉施設等物価高騰支援事業費	皆減	(△32,400 千円)
介護保険事業会計介護給付費繰出金	1,210,289 千円	(+41,652 千円)
ふれあいセンター姫施設整備費	16,489 千円	(△24,386 千円)
後期高齢者医療費	1,299,946 千円	(+82,680 千円)
後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	349,405 千円	(+35,202 千円)
サンホーム滝呂施設整備費	29,480 千円	(皆増)
後期高齢者医療広域連合納付金	23,651 千円	(皆増)
後期高齢者健康診査費	32,748 千円	(皆増)
自立支援給付費	2,365,501 千円	(+228,064 千円)
過年度返還金(障害者自立支援)	28,613 千円	(△35,287 千円)
住民税非課税世帯支援給付金事業費	皆減	(△262,680 千円)
住民税非課税世帯支援給付金事業費(物価高騰対策給付金)	皆減	(△646,940 千円)
低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	1,194,340 千円	(皆増)

低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	35,734 千円	(+31,286 千円)
低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費	277,640 千円	(皆増)
児童手当給付費	1,557,575 千円	(+179,320 千円)
心身障害児通園事業費	150,911 千円	(+35,233 千円)
障害児通所支援事業費	776,710 千円	(+138,005 千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	皆減	(△103,900 千円)
児童発達支援センター統合整備事業費	皆減	(△494,076 千円)
過年度返還金(子育て世帯生活支援特別給付金)	2,589 千円	(△23,725 千円)
私立保育所児童運営費	955,230 千円	(+52,819 千円)
民間保育所施設整備事業助成費	42,309 千円	(△48,741 千円)
(仮称)笠原こども園建設事業費	473,300 千円	(+456,464 千円)
保育所施設型給付費	619,898 千円	(+61,670 千円)
生活保護扶助費	490,118 千円	(+57,276 千円)
④ 衛生費	3,889,360千円	(△940,029千円 △19.5%)
出産・子育て応援事業費	22,682 千円	(△28,793 千円)
物価高騰対策事業費	皆減	(△20,100 千円)
予防接種費	379,198 千円	(+134,079 千円)
新型コロナワクチン接種事業費	1,359 千円	(△271,623 千円)
過年度返還金(新型コロナワクチン接種事業費)	230,842 千円	(+148,571 千円)
病院事業会計補助金	172,623 千円	(△23,253 千円)
三の倉センター大規模整備費	皆減	(△915,548 千円)
⑤ 労働費	17,844千円	(+594千円 +3.4%)
⑥ 農林水産業費	277,825千円	(+45,190千円 +19.4%)
保健保安林整備費	48,179 千円	(+38,584 千円)
⑦ 商工費	1,111,668千円	(+172,699千円 +18.4%)
企業誘致事業費	215,627 千円	(+93,378 千円)
緊急経済対策関係費	皆減	(△47,358 千円)
国際陶磁器フェスティバル関連費	50,837 千円	(+43,402 千円)
⑧ 土木費	2,724,554千円	(△157,408千円 △5.5%)
道路橋りょう維持費	178,638 千円	(+33,878 千円)
道路改良県工事負担金	43,215 千円	(+22,076 千円)
市道314300線改良事業費	21,928 千円	(+21,711 千円)
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	68,196 千円	(+24,464 千円)

市道 8 6 0 7 0 3 線道路改良事業費（公共）	52,520 千円	（皆増）
（都）音羽小田線道路改良事業費（公共）	皆減	（△51,598 千円）
下水道事業会計出資金	75,177 千円	（△57,279 千円）
下水道事業会計補助金	皆減	（△34,306 千円）
公園施設整備費	39,924 千円	（△53,364 千円）
公園施設長寿命化事業費	40,212 千円	（△85,614 千円）
市営住宅施設整備費	38,361 千円	（△73,938 千円）

⑨ 消防費 2,229,047千円 （+781,599千円 +54.0%）

消防指令業務共同運用関係費	74,346 千円	（+68,531 千円）
消防施設整備費	5,253 千円	（△48,219 千円）
自動車購入費（単独）	5,035 千円	（△52,538 千円）
消防水利施設改良費	72,772 千円	（+23,824 千円）
北消防署移転整備事業費	471,420 千円	（+374,198 千円）
市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費	126,258 千円	（+123,838 千円）
防災無線整備費	194,898 千円	（+191,937 千円）

⑩ 教育費 7,418,161千円 （+1,414,067千円 +23.6%）

教科用図書及び指導書購入事業費（小学校）	40,601 千円	（+40,570 千円）
小学校 I C T 整備事業費	皆減	（△114,947 千円）
小学校耐震補強事業費	皆減	（△65,365 千円）
笠原小中一貫教育校建設事業費	皆減	（△330,636 千円）
笠原小中学校建設事業費（単独分）	26,069 千円	（皆増）
笠原小中学校建設事業費（補助対象分）	2,006,873 千円	（皆増）
中学校 I C T 整備事業費	皆減	（△70,736 千円）
中学校施設改良事業費	442,187 千円	（+265,662 千円）
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園分）	192,050 千円	（△20,697 千円）
公民館施設整備費	26,961 千円	（+26,121 千円）
笠原中央公民館施設整備費	67,457 千円	（△628,923 千円）
養正公民館機能統合事業費	575,693 千円	（+563,019 千円）
学習館施設整備費	25,126 千円	（△20,630 千円）
図書館管理運営費	129,744 千円	（△38,232 千円）
文化財保護センター施設整備費	30,968 千円	（+27,271 千円）
体育施設整備費	35,574 千円	（△72,597 千円）
星ヶ台運動公園整備事業費	120,496 千円	（△258,704 千円）

⑫ 公債費 3,833,212千円 （+161,583千円 +4.4%）

市債元金償還金	3,713,644 千円	（+156,869 千円）
---------	--------------	---------------

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額：	1,659 万円	（前年度差	296 万円の減）
歳出総額：	1,389 万円	（前年度差	326 万円の減）
歳入歳出差引：	270 万円	（前年度差	30 万円の増）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	270 万円	（前年度差	30 万円の増）

総務費は、財産管理費の減等により4,358千円（3,020千円の減）となり、歳出全体で13,893千円（3,265千円の減 △19.0%）

土地取得事業特別会計

歳入総額：	2 億 3,213 万円	（前年度差	5,563 万円の減）
歳出総額：	2 億 3,183 万円	（前年度差	5,593 万円の減）
歳入歳出差引：	30 万円	（前年度差	30 万円の増）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	30 万円	（前年度差	30 万円の増）

総務費は、一般会計への一部売払収入に伴う土地開発基金繰出金分の増等により222,578千円（6,364千円の増）。諸支出金は、公共用地先行取得事業費の減により9,255千円（62,293千円の減）。歳出全体で231,833千円（55,929千円の減 △19.4%）

駐車場事業特別会計

歳入総額：	7,230 万円	（前年度差	263 万円の増）
歳出総額：	4,892 万円	（前年度差	307 万円の増）
歳入歳出差引：	2,338 万円	（前年度差	44 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	2,338 万円	（前年度差	44 万円の減）

総務費は、駐車場施設整備費の増により11,640千円（1,007千円の増）。歳出全体で48,915千円（3,067千円の増 +6.7%）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額：	890 万円	（前年度差	657 万円の増）
歳出総額：	890 万円	（前年度差	657 万円の増）
歳入歳出差引：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）

諸支出金は、高根団地集会室を改修するにあたり、運用基金繰入金を財源とした一般会計繰出金の増により8,211千円（6,590千円の増）。歳出全体で8,896千円（6,566千円の増 +281.8%）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額：	105 億 2,761 万円	（前年度差	3 億 1,201 万円の減）
歳出総額：	103 億 8,922 万円	（前年度差	4 億 6,808 万円の減）
歳入歳出差引：	1 億 3,839 万円	（前年度差	1 億 5,606 万円の増）
翌年度繰越財源：	0 万円	（前年度差	0 万円の減）
実質収支額：	1 億 3,839 万円	（前年度差	1 億 5,606 万円の増）

保険給付費は、一般被保険者療養給付費の減等により 7,208,878 千円 (403,857 千円の減)。国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分の減等により 2,823,697 千円 (101,109 千円の減)。歳出全体で 10,389,217 千円 (468,075 千円の減 △4.3%)

介護保険事業特別会計

歳入総額	: 102 億 9,705 万円	(前年度差 1 億 3,176 万円の増)
歳出総額	: 100 億 9,001 万円	(前年度差 1 億 4,292 万円の増)
歳入歳出差引	: 2 億 704 万円	(前年度差 1,116 万円の減)
翌年度繰越財源	: 0 万円	(前年度差 0 万円の減)
実質収支額	: 2 億 704 万円	(前年度差 1,116 万円の減)

保険給付費は、施設介護サービス給付費の増等により 9,166,440 千円 (317,175 千円の増)。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増等により 436,552 千円 (15,009 千円の増)。諸支出金は、国庫支出金、県支出金等の過年度還付金の減により 68,598 千円 (114,814 千円の減)。歳出全体で 10,090,006 千円 (142,917 千円の増 +1.4%)

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	: 20 億 6,629 万円	(前年度差 1 億 9,068 万円の増)
歳出総額	: 20 億 957 万円	(前年度差 1 億 7,977 万円の増)
歳入歳出差引	: 5,673 万円	(前年度差 1,091 万円の増)
翌年度繰越財源	: 0 万円	(前年度差 0 万円の減)
実質収支額	: 5,673 万円	(前年度差 1,091 万円の増)

後期高齢者医療広域連合納付金は、医療費の増に伴い 1,990,243 千円 (222,652 千円の増)。保険事業費は、保険事業費委託を一般会計で実施したことに伴い、38,323 千円の減 (皆減)。歳出全体で 2,009,568 千円 (179,767 千円の増 +9.8%)

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 496 億 698 万円	（ 前年度差 36 億 4,027 万円の増 ）
歳出総額	： 444 億 6,868 万円	（ 前年度差 36 億 9,022 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 51 億 3,830 万円	（ 前年度差 4,995 万円の減 ）
翌年度繰越財源	： 11 億 7,255 万円	（ 前年度差 3 億 6,875 万円の増 ）
実質収支額	： 39 億 6,575 万円	（ 前年度差 4 億 1,870 万円の減 ）

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	総 額 503億4,159万円	総 額 452億 360万円
	派遣職員人件費収入 △1,597万円	派遣職員人件費 △1,597万円
	公立保育所使用料 △6億1,990万円	保育所施設型給付費 △6億1,990万円
	幼稚園使用料 △9,907万円	幼稚園施設型給付費 △9,907万円
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	財産運用収入 30万円	
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	財産運用収入 3万円	基金積立金 3万円
合 計	496億 698万円	444億6,868万円

（１）歳入（目的別）の特徴 （増減率の大きなもの）

ア 地方特例交付金 593,251 千円 （+480,703 千円 +427.1%）

地方特例交付金	102,679 千円	（△ 5,062 千円）
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填	4,952 千円	（+145 千円）
特別交付金		
定額減税減収補填特例交付金	485,620 千円	（皆増）

イ 財産収入 438,125 千円 （+138,921 千円 +46.4%）

土地売払収入	169,209 千円	（+132,640 千円）
--------	------------	---------------

ウ 寄附金 532,062 千円 （+196,802 千円 +58.7%）

ふるさと応援寄附金	475,909 千円	（+177,476 千円）
-----------	------------	---------------

エ 繰入金 3,101,711 千円 （+701,002 千円 +29.2%）

財政調整基金繰入金	2,159,167 千円	（+682,949 千円）
修繕引当基金繰入金	皆減	（△ 100,000 千円）
一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	皆減	（△ 111,942 千円）
職員退職手当基金繰入金	100,000 千円	（皆増）
ふるさと応援基金繰入金	179,467 千円	（+68,923 千円）
スポーツ振興基金繰入金	50,000 千円	（皆増）

（２）歳出（性質別）の特徴 （増減率の大きなもの）

ア 維持補修費 517,129 千円 （+88,429 千円 +20.6%）

焼却施設等運営費	5,771 千円	（△ 12,307 千円）
道路橋りょう維持費	178,638 千円	（+34,176 千円）
河川維持費	65,051 千円	（+30,957 千円）
食育センター管理運営費	20,560 千円	（+19,956 千円）

イ 扶助費 10,047,355 千円 （+1,393,812 千円 +16.1%）

自立支援給付費	2,365,501 千円	（+228,065 千円）
---------	--------------	---------------

低所得者支援及び定額減税一体の支援事業費	1,194,340 千円	(皆増)
低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体の支援事業費	277,640 千円	(+277,640 千円)
児童手当給付費	1,557,575 千円	(+179,320 千円)
障害児通所支援事業費	774,438 千円	(+138,117 千円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	皆減	(△ 103,900 千円)
住民税非課税世帯支援給付金事業費（物価高騰対策給付金）	皆減	(△ 646,940 千円)

イ 積立金 1,283,606 千円 (+403,442 千円 +45.8%)

ふるさと応援基金積立金	328,790 千円	(+149,323 千円)
財政調整基金積立金	138,514 千円	(+126,805 千円)
市債償還対策基金積立金	206,744 千円	(△ 100,237 千円)
庁舎建設基金積立金	402,364 千円	(+200,163 千円)

ウ 投資及び出資金 81,407 千円 (△56,112 千円 △40.8%)

下水道事業会計出資金	75,177 千円	(△ 57,279 千円)
------------	-----------	---------------

エ 普通建設事業 7,025,677 千円 (+1,353,407 千円 +23.9%)

児童発達支援センター統合整備事業費	皆減	(△ 486,666 千円)
（仮称）笠原こども園建設事業費	473,200 千円	(+452,367 千円)
三の倉センター大規模整備費	皆減	(△ 915,548 千円)
消防指令業務共同運用関係費	74,336 千円	(+68,766 千円)
北消防署移転整備事業費	470,600 千円	(+373,931 千円)
笠原小中一貫教育校建設事業費	皆減	(△ 321,052 千円)
笠原小中学校建設事業費（補助対象分）	2,006,873 千円	(皆増)
中学校施設改良事業費	438,282 千円	(+263,677 千円)
笠原中央公民館施設整備費	54,418 千円	(△ 639,580 千円)
養正公民館機能統合事業費	575,693 千円	(+563,019 千円)
星ヶ台運動公園整備事業費	120,496 千円	(△ 258,704 千円)

(3) 財政に関する指標

ア 経常収支比率 89.4% (前年度 87.4%) +2.0% 悪化

経常経費充当一般財源	23,088,929 千円	(+1,491,740 千円)
経常一般財源	25,821,542 千円	(+1,217,291 千円)

【前年度から増減した主な経常経費】

人件費	7,163,000 千円	(+628,389 千円)
後期高齢者医療費	1,299,946 千円	(+82,681 千円)
自立支援給付費	2,365,501 千円	(+228,065 千円)
児童手当給付費	1,557,575 千円	(+179,320 千円)
障害児通所支援事業費	776,522 千円	(+138,329 千円)
私立保育所児童運営費	955,230 千円	(+52,820 千円)

生活保護扶助費	490,118 千円	(+57,276 千円)
予防接種費	378,973 千円	(+133,999 千円)
市債元金償還金	3,713,644 千円	(+156,869 千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税	5,841,014 千円	(△ 430,972 千円)
法人市民税	1,720,696 千円	(+541,928 千円)
固定資産税	6,109,620 千円	(+72,487 千円)
株式等譲渡所得割交付金	195,028 千円	(+71,875 千円)
地方消費税交付金	2,730,599 千円	(+105,620 千円)
定額減税減収補填特例交付金	485,620 千円	(皆増)
普通交付税	6,669,818 千円	(+282,712 千円)
臨時財政対策債	皆減	(△ 110,000 千円)

イ 財政力指数 0.68 (前年度0.68) 増減なし

単年度指数	R2 : 0.733	R3 : 0.680	R4 : 0.683	R5 : 0.686	R6 : 0.679
3ヶ年平均	R2～R4 : 0.70	R3～R5 : 0.68	<u>R4～R6 : 0.68</u>		

ウ 公債費負担比率 11.0 (前年度11.1) 0.1% 改善

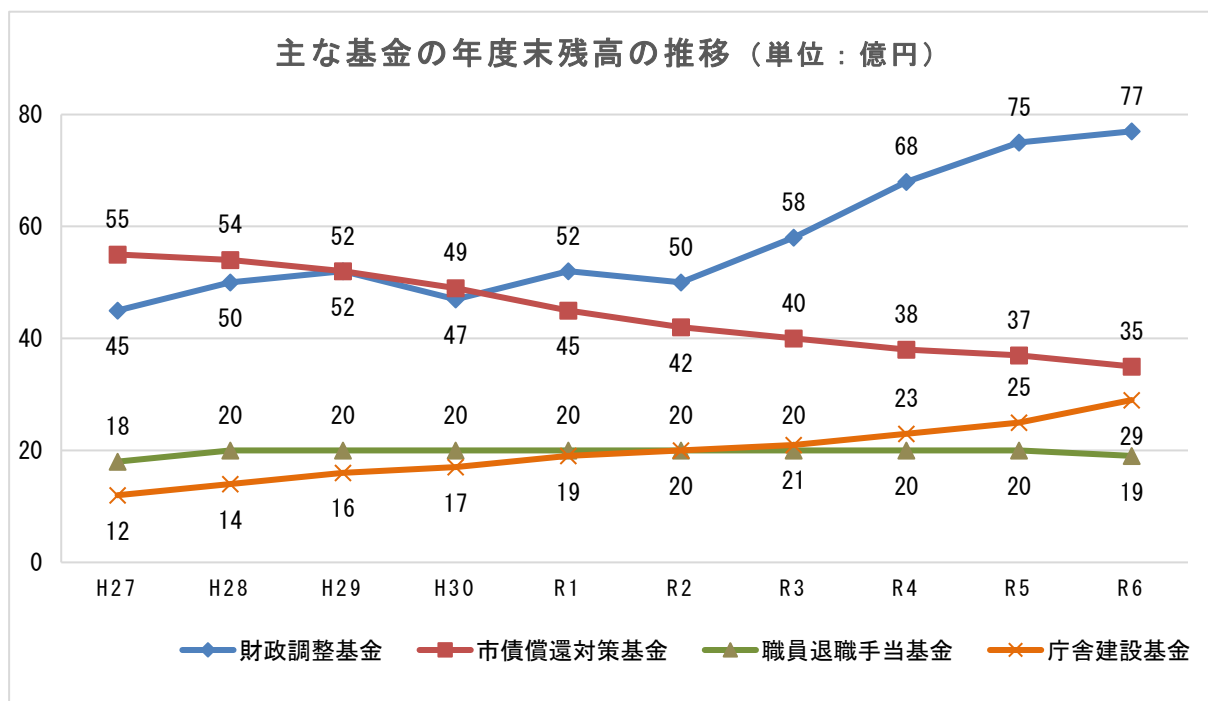
公債費に充当する一般財源	3,833,212 千円	(+176,712 千円)
歳入一般財源総額	34,786,667 千円	(+1,944,636 千円)

4 基金、地方債等

(1) 主な基金残高

(単位：千円)

	令和5年度末 残高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 残高
財政調整基金	7,533,143	2,338,514	2,159,167	7,712,490
市債償還対策基金	3,720,908	206,744	380,726	3,546,926
職員退職手当基金	2,032,804	4,793	100,000	1,937,597
庁舎建設基金	2,526,114	402,364	0	2,928,478
修繕引当基金	981,140	3,838	0	984,978
地域振興基金	1,489,503	4,056	77,236	1,416,323
国民健康保険財政調整基金	599,352	594	234,183	365,763
介護保険給付準備基金	1,922,529	175,696	0	2,098,225

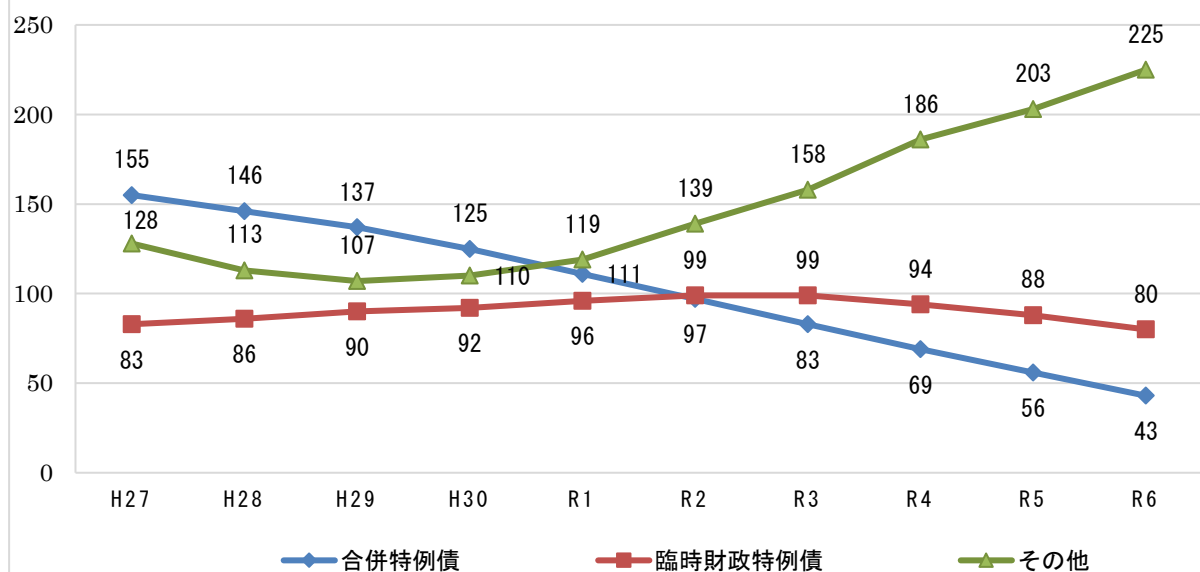


(2) 地方債の残高

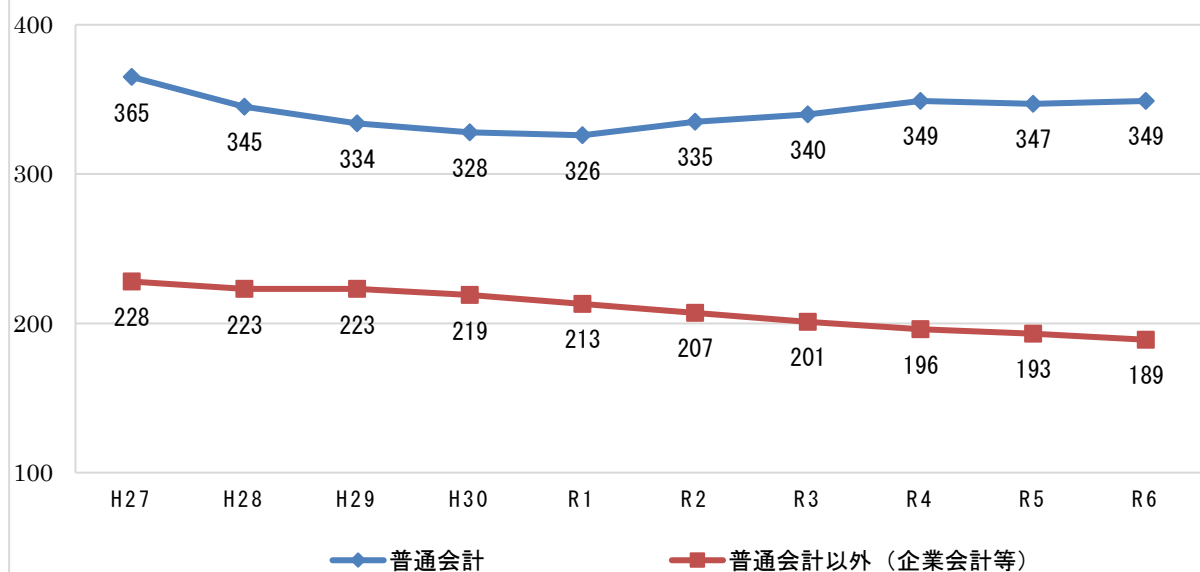
(単位：千円)

	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 残高
一般会計	34,677,454	3,889,700	3,713,644	34,853,510
臨時財政対策債	8,770,277		787,782	7,982,495
合併特例債	5,586,045		1,244,835	4,341,210
その他	20,321,132	3,889,700	1,681,027	22,529,805
駐車場事業特別会計	198,085		32,808	165,277
水道事業会計	1,271,819	246,000	45,953	1,471,866
下水道事業会計	14,440,239	478,700	1,081,447	13,837,492
農業集落排水事業会計	32,182		8,335	23,847
病院事業会計	3,397,713	236,900	238,268	3,396,345
合計	54,017,492	4,851,300	5,120,455	53,748,337

一般会計における主な地方債残高の推移（単位：億円）



地方債残高の推移（普通会計と普通会計以外）（単位：億円）



5 財政判断指数

	令和6年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	5.7	10.0	7.0
経費硬直率(%)	74.6	77.0	74.0
財政調整基金充足率(%)	26.9	7.5	15.0
経常収支比率(%)	89.4	93.0	90.0
実態収支(千円)	△439,353	—	—

(1) 償還可能年数 5.7年（前年度5.6年） +0.1年 悪化

分子である純負債は、56 百万円（+0.1%）の増額。負債総額は、市債等残高が 94 百万円減額したことなどにより 123 百万円減額。控除財源は、財政調整基金可処分残高が 90 百万円の増、市債償還対策基金残高が 174 百万円の減等により 180 百万円の減少であった。

一方、分母である償還可能財源は 222 百万円（△3.3%）の減額。経常一般財源が 1,107 百万円増加し、経常経費充当一般財源が 1,329 百万円の増加であった。

分子が増加し、分母が減少したため、指数は増加（悪化）した。

純負債 37,679,407 千円（+56,092 千円）

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 49,376,420 千円（△123,492 千円）

償還等に充てることが適当な基金残高 11,697,013 千円（△179,584 千円）

償還可能財源 6,553,994 千円（△221,792 千円）

経常一般財源 25,821,542 千円（+1,107,291 千円）

経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除） 19,267,548 千円（+1,329,083 千円）

(2) 経費硬直率 74.6%（前年度72.6%） +2.0% 悪化

分子である経常経費充当一般財源（公債費分除く）は、1,315百万円（+7.3%）の増加。分母である経常一般財源は、1,107百万円（+4.5%）増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加（悪化）した。

経常経費充当一般財源（公債費分除く） 19,255,717 千円（+1,315,028 千円）

経常一般財源 25,821,542 千円（+1,107,291 千円）

(3) 財政調整基金充足率 26.9%（前年度28.4%） △1.5% 悪化

分子である財政調整基金可処分残高は、90百万円（+1.5%）の増加。分母である経常経費充当一般財源は、1,492百万円（+6.9%）増加した。

分母より分子の増加率が低いため、指数は減少（悪化）した。

財政調整基金可処分額 6,212,490千円（+89,605千円）

財政調整基金残高 7,712,490 千円（+179,347 千円）

災害復旧経費留保分 1,500,000 千円（+ 89,742 千円）

経常経費充当一般財源 23,088,929千円（+1,491,740千円）

(4) 経常収支比率 89.4% (前年度87.4%) +2.0% 悪化

分子である経常経費充当一般財源は、1,492百万円 (+6.9%) の増加。分母である経常一般財源は、1,107百万円 (+4.5%) 増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加 (悪化) した。

経常経費充当一般財源	23,088,929 千円 (+1,491,740 千円)
経常一般財源	25,821,542 千円 (+1,107,291 千円)

(5) 実態収支 △439,353千円 (前年度+723,094千円) △1,162,447千円 悪化

実質単年度収支は、単年度収支の減により962百万円の減少。また、決算剰余金による財政調整基金積立額は、2,000百万円で200百万円の減少。

よって、指数は減少 (悪化) した。

実質単年度収支	△2,439,353 千円 (△962,447 千円)
決算剰余金による財政調整基金繰入額	2,000,000 千円 (△200,000 千円)

【過去の数値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
償還可能年数(年)	5.6	5.7	5.6	5.7
経費硬直率(%)	71.2	72.4	72.6	74.6
財政調整基金充足率(%)	18.6	24.9	28.4	26.9
経常収支比率(%)	88.0	87.4	87.4	89.4
実態収支(千円)	2,810,345	△117,779	723,094	△439,353